

株 主 各 位

東京都中央区日本橋小舟町6番6号  
大 東 紡 織 株 式 会 社  
取締役社長 箕 正 澄

## 第190回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第190回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月28日（月曜日）午後5時までに到着するようご返送くださるか、または後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」（44頁から45頁）をご参照のうえ、インターネットにより議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 平成22年6月29日（火曜日）午前10時   |
| 2. 場 所          | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目31番1号<br>中央区立日本橋公会堂4階ホール<br>(末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)  |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第190期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第190期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項<br>議 案     | 取締役4名選任の件  |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.daitobo.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、海外経済の持ち直しおよび内外の在庫調整の進捗、政府による経済対策などを背景に生産や輸出が上向きとなり、また景気もやや持ち直しの傾向となったものの、雇用情勢・所得環境は引き続き厳しく、加えて物価が下落傾向にあったことなどから、自律的回復力はなお弱い状態が続きました。

繊維・アパレル業界におきましては、消費者の低価格志向に対応した一部企業が好調でありましたが、百貨店や量販店は主力の重衣料および高額品をはじめ総じて不振が続き、減少幅はやや縮小したものの、小売販売額全体では5年連続の減少となりました。

また、不動産賃貸業界におきましては、賃料水準の低下と空室率の上昇が続き、ショッピングセンターの年間売上高も前年比7%ほどの落ち込みとなりました。

このような事業環境の中で、当社グループは、繊維・アパレル事業におきまして主に提案型OEM事業ならびに官公需ユニフォームの受注業務に注力いたしました。また、受発注業務の効率化を図る目的で新たに生産管理グループを設置するとともに、「新アパレル管理システム」を導入いたしました。一方、不動産事業におきましては、平成20年9月に「サントムーン柿田川」の第3期開発事業が完成し通期で稼働したことなどにより、前期を超える売上高と来客数を確保いたしました。

しかしながら、繊維・アパレル業界全体が依然として厳しい状況にある中で、とりわけ百貨店の低迷と相まって紳士服販売子会社の売上が大きく落ち込んだ影響を強く受け、売上高・利益率ともに大幅に悪化いたしました。このため、減収ならびに損失額の拡大という大変厳しい結果となりました。

当期の売上高は105億76百万円（前期比9.9%減）、営業損失は2億69百万円（前期は営業損失21百万円）、経常損失は6億32百万円（前期は経常損失3億72百万円）といずれも前期を大きく下回りました。

加えて、繊維・アパレル業界における市場環境の著しい悪化により、当社の繊維・アパレル事業部門等に係る固定資産の減損損失1億21百万円、紳士服販売子会社等の関係会社事業整理損失75百万円、当社のシニアミセス向け婦人服OEM事業終息に伴う事業整理損失99百万円等合計5億3百万円の特別損失を計上いたしました。この結果、当期純損失は11億65百万円（前期は当期純損失10億2百万円）となりました。

このため、配当につきましては見送りとさせていただきます、株主の皆様には深くお詫び申し上げる次第でございます。

事業別の状況は、次のとおりであります。

#### **繊維・アパレル事業**

衣料部門のメンズ衣料は、消費低迷と価格の下落傾向が続く中で、百貨店低迷の影響を強く受け、紳士服販売子会社の売上が前期比大きく落ち込んだ結果、売上高は前期を下回りました。レディース衣料も同様の環境の中にありましたが、提案型OEM事業に注力し、既存取引先との関係強化に取り組むとともに、新規取引先の開拓に努めました結果、売上高は前期を上回りました。

ユニフォーム部門につきましては、総じて受注環境が厳しい中、官公需におきまして大口受注の獲得により、売上高は前期を上回りました。

素材部門は、原材料価格は安定したものの、値下げ要求が激化、市場のウール離れも加わり売上高は前期を下回りました。

寝装品部門は、業界全体の落ち込みが回復しない中で、上期にエコ関連商品が売上に寄与しましたものの、主力の寝装品が販売不振だったことから、売上高は前期を下回りました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は79億99百万円（前期比16.2%減）となりました。

#### **不動産事業**

不動産事業は、厳しい事業環境の中で、平成20年9月にリニューアルオープンいたしました「サントムーンアネックス」が通期で稼働したことが寄与し、売上高は前期を上回りました。

この結果、不動産事業の売上高は25億76百万円（前期比18.0%増）となりました。

事業別の売上高は次のとおりであります。

| 事業区分      | 売上高       | 前期比       | 構成比    |
|-----------|-----------|-----------|--------|
| 繊維・アパレル事業 | 7,999百万円  | △1,548百万円 | 75.6%  |
| 不動産事業     | 2,576百万円  | 392百万円    | 24.4%  |
| 合計        | 10,576百万円 | △1,155百万円 | 100.0% |

## ② 設備投資の状況

当期中に特記すべき設備投資は行っておりません。

## ③ 資金調達の状況

当期中に特記すべき資金調達は行っておりません。

## (2) 対処すべき課題

今後のわが国経済の動向につきましては、輸出の回復や政府の経済対策が下支えとなって景気の先行きに明るさが見えつつありますが、厳しい雇用・所得環境が続く中で個人消費が上向くにはまだ時間がかかることが予想され、景気持ち直しのペースは緩やかなものにとどまるものと思われます。

当社グループは、個人消費の低迷や低価格志向の影響を強く受け、特に百貨店衣料分野の悪化による紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことにより、「(3) 直前3事業年度の財産および損益の状況」に記載のとおり、連続して営業損失および当期純損失を計上しております。また、「サントムーン柿田川」第2期開発および第3期開発資金や、紳士服販売子会社の赤字運転資金などの負担から有利子負債額が増加しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この状況に対処すべく、当社グループといたしましては、「スリム化を進め、利益率の高い企業体質へ転換する」ことを企図し、「中期経営計画2010～KA I K A K U～」を策定いたしました。本計画に基づき、以下の項目に重点的に取り組んでまいり所存です。

対処すべき課題の一つ目は、「事業構造の改革」です。

「提案型OEM事業」と「商業施設事業」を中核事業と位置付け、当該2事業の総売上高に占める比率を従来の3割程度から、3年後には6割程度へ高めることに取り組んでいきます。具体的には、従来の低採算のOEM事業から、より高採算の「提案型OEM事業」へのシフトを進め、本業である繊維・アパレル事業の営業損益改善を図ります。また、静岡県下有数の商業

施設である「サントムーン柿田川」に経営資源を投入し、不動産事業の営業損益の維持・向上を図ります。

一方、業績不振に陥った紳士服販売子会社の人員合理化・経費削減を柱とした大幅なリストラに取り組む等により、低採算事業全体の抜本的な見直しを図ります。

対処すべき課題の二つ目は、「コスト構造の改革」です。

無駄を省き、一層のローコスト経営を徹底することに取り組みます。具体的には、協力工場のアジアシフトを進める等により「製造原価の低減」を推進するとともに、業務委託費の圧縮等により「販売管理費の削減」に取り組んでいきます。また、一人当たりの生産性を向上させ「業務効率化の推進」に取り組めます。これらにより、売上原価・総経費の削減を図ります。

以上2つの施策により、平成22年度には連結営業損益の黒字回復を見込むとともに、余剰営業資金により有利子負債の圧縮を図ります。

対処すべき課題の三つ目は、「コンプライアンス・リスク管理の徹底」です。

コンプライアンス経営を徹底するとともに、リスクマネジメントの高度化に取り組めます。具体的には、資産（債権）の質の維持・向上を図る観点から与信審査会議の充実に取り組むとともに、カントリーリスク・為替リスク管理体制の強化に取り組んでいきます。

対処すべき課題の四つ目は、「人材の育成・活用」です。

総合力あるプロフェッショナルな人材の育成・活用に取り組み、競争に勝ち残れる組織作りを進めます。

当社グループは、「中期経営計画2010～KA I K A K U～」に掲げた諸施策を完遂し、グループ一丸となって業績向上に取り組んでまいり所存でございますので、株主の皆様には一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分                                | 第 187 期<br>(平成19年3月期) | 第 188 期<br>(平成20年3月期) | 第 189 期<br>(平成21年3月期) | 第 190 期<br>(平成22年3月期)<br>(当期) |
|------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                         | 12,259                | 11,632                | 11,731                | 10,576                        |
| 営 業 利 益(百万円)<br>(または営業損失△)         | 351                   | 252                   | △21                   | △269                          |
| 経 常 利 益(百万円)<br>(または経常損失△)         | 101                   | △29                   | △372                  | △632                          |
| 当 期 純 利 益(百万円)<br>(または当期純損失△)      | 197                   | △173                  | △1,002                | △1,165                        |
| 1株当たり当期純利益 (円)<br>(または1株当たり当期純損失△) | 6.59                  | △5.80                 | △33.46                | △38.94                        |
| 総 資 産(百万円)                         | 24,829                | 27,641                | 25,781                | 24,029                        |
| 純 資 産(百万円)                         | 6,907                 | 6,715                 | 5,515                 | 4,361                         |
| 1株当たり純資産額 (円)                      | 213.00                | 206.37                | 169.11                | 129.87                        |
| 有 利 子 負 債 額(百万円)                   | 9,618                 | 9,679                 | 10,704                | 11,002                        |

### (4) 主要な事業内容 (平成22年3月31日現在)

| 事 業 内 容   | 主 要 製 品 ・ サ ー ビ ス                                  |
|-----------|----------------------------------------------------|
| 繊維・アパレル事業 | アパレル製品(衣料品、ユニフォーム)・繊維(素材、寝装品)<br>等の製造・販売およびブランドの賃貸 |
| 不 動 産 事 業 | 不動産賃貸、商業施設の運営・管理                                   |

## (5) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社の該当する親会社はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                     | 資 本 金   | 議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容       |
|---------------------------|---------|-----------|---------------------|
| 大 東 紡 寝 装 株 式 会 社         | 80百万円   | 100.0%    | 寝 装 品 販 売           |
| 株 式 会 社 キ ノ エ ネ           | 30      | 100.0     | 衣 料 品 販 売           |
| 大 東 紡 エ ス テ ー ト 株 式 会 社   | 30      | 100.0     | 商 業 施 設 の 運 営 ・ 管 理 |
| 株 式 会 社 ロ ッ キ ン ガ ム ペ ン タ | 10      | 100.0     | 衣 料 品 販 売           |
| 新 潟 大 東 紡 株 式 会 社         | 10      | 100.0     | 寝 装 品 製 造 ・ 販 売     |
| 寧 波 杉 杉 大 東 服 装 有 限 公 司   | 560万米ドル | 48.0      | 衣 料 品 製 造 ・ 販 売     |
| 寧 波 杉 京 服 飾 有 限 公 司       | 200万米ドル | 48.0      | 衣 料 品 製 造 ・ 販 売     |

(注) 高田三東スーツ株式会社は、平成21年12月25日付で清算結了いたしました。

## (6) 主要な事業所 (平成22年3月31日現在)

| 区 分                       | 所 在 地     |
|---------------------------|-----------|
| 当 社                       | 東京都中央区    |
| 大 東 紡 寝 装 株 式 会 社         | 東京都中央区    |
| 株 式 会 社 キ ノ エ ネ           | 東京都中央区    |
| 大 東 紡 エ ス テ ー ト 株 式 会 社   | 静岡県駿東郡清水町 |
| 株 式 会 社 ロ ッ キ ン ガ ム ペ ン タ | 東京都中央区    |
| 新 潟 大 東 紡 株 式 会 社         | 新潟県十日町市   |
| 寧 波 杉 杉 大 東 服 装 有 限 公 司   | 中国寧波市     |
| 寧 波 杉 京 服 飾 有 限 公 司       | 中国寧波市     |

(7) 従業員の状況（平成22年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数        | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-------------|
| 129 (788) 名 | +5 (△63) 名  |

② 当社の従業員の状況

| 従業員数      | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|-----------|-------|--------|
| 56 (19) 名 | +2 (△2) 名 | 38.9歳 | 11.0年  |

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 企業集団のパートおよび嘱託社員数が前連結会計年度比63名減少したのは、主に高田三東スーツ株式会社の清算に伴う解雇によるものであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額      |
|---------------|----------|
| 中央三井信託銀行株式会社  | 3,680百万円 |
| 株式会社静岡銀行      | 2,466    |
| 株式会社みずほ銀行     | 1,430    |
| 株式会社三井住友銀行    | 1,103    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 772      |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 96,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 30,000,000株 |
| ③ 株主数        | 6,110名      |
| ④ 大株主（上位10名） |             |

| 株 主 名                      | 所 有 株 式 数 | 持 株 比 率 |
|----------------------------|-----------|---------|
| 中央三井信託銀行株式会社               | 1,478千株   | 4.93%   |
| 日本証券金融株式会社                 | 1,005     | 3.35    |
| 小 泉 芳 夫                    | 620       | 2.07    |
| 三井住友海上火災保険株式会社             | 610       | 2.03    |
| 株式会社デベロッパー三信               | 550       | 1.83    |
| 倉 持 真 孜                    | 500       | 1.67    |
| 松井証券株式会社                   | 328       | 1.09    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口3） | 227       | 0.75    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6） | 227       | 0.75    |
| 清水建設株式会社                   | 218       | 0.72    |

（注） 持株比率は自己株式（60,393株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成22年3月31日現在）

| 役 名     | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                    |
|---------|---------|----------------------------------|
| ※ 取締役社長 | 寛 正 澄   | 寧波杉杉大東服装有限公司董事長<br>寧波杉京服飾有限公司董事長 |
| 取 締 役   | 山 内 一 裕 | 経営企画部長                           |
| 取 締 役   | 加久間 雄 二 | 管理部長                             |
| 常勤監査役   | 小 澤 敏 文 |                                  |
| 監 査 役   | 栗 田 英 俊 |                                  |
| 監 査 役   | 徳 野 一 博 |                                  |

- (注) 1. ※は代表取締役であります。  
 2. 平成21年6月25日付で山内一裕氏が取締役就任いたしました。  
 3. 平成21年6月25日付で菊地広明氏が取締役を退任いたしました。  
 4. 監査役栗田英俊氏および監査役徳野一博氏は、社外監査役であります。

② 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分              | 支給人員     | 金額        |
|------------------|----------|-----------|
| 取締役              | 4名       | 18百万円     |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2) | 16<br>(8) |
| 合計               | 7        | 35        |

- (注) 1. 当期末日における取締役は3名、監査役は3名であります。  
 2. 上記の金額には、平成21年6月25日開催の第189回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名への金額を含んでおります。  
 3. 取締役の報酬限度額は、昭和57年7月29日開催の第162回定時株主総会において月額6百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 4. 監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第173回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。  
 5. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与を含む。）16百万円を支給しております。

③ 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会および監査役会への出席状況

|         | 取締役会（21回開催） |       | 監査役会（16回開催） |        |
|---------|-------------|-------|-------------|--------|
|         | 出席回数        | 出席率   | 出席回数        | 出席率    |
| 監査役栗田英俊 | 20回         | 95.2% | 16回         | 100.0% |
| 監査役徳野一博 | 21          | 100.0 | 16          | 100.0  |

- ・取締役会および監査役会における発言状況

各社外監査役は、これまで培ってきた業務経験を活かして、取締役会では決議事項・報告事項全般について助言・提言を行いました。また、監査役会では監査の方法その他の監査役の職務の執行について意見の表明を行いました。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

(注) 監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、有限責任監査法人トーマツとなりました。

② 報酬等の額

|                                      | 金 額   |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 32百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 32百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、監査役会が、会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、会計監査人を解任する方針です。また、当社監査の適正保持の見地から、監査役会の意見を受けて再任・不再任の決定を行う方針です。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、大東紡グループ行動規範およびコンプライアンス基本規程を定め、健全な企業風土を育成・確立し健全な行動規範や職務権限等の整備・運用を推進する。
- ・重要な法務的課題およびコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士に相談し、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。取締役が他の取締役の法令定款違反を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどコーポレート・ガバナンス体制を強化する。

**② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制**

- ・ 当社の情報管理については、情報セキュリティ基本方針を定め、情報セキュリティ管理規程に基づき適切かつ確実に保存・管理する。

**③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

- ・ 当社は、当社の業務執行に係る個々のリスクの把握と管理については各部門長による自立的な管理を基本とした体制を整える。
- ・ 大地震等発生時には、その損害を最小限に食い止めるため災害対応規程に基づき組織的かつ計画的に対応する。

**④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会規程に基づき、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催するものとする。取締役会には、監査役も必ず出席し、グループ会社の経営を含め、業務上の重要事項について議論を行い、その審議を経て執行を決定するものとする。
- ・ 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めるものとする。

**⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**

- ・ 担当役員をプロジェクトリーダーとする内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築を推進するとともに、コンプライアンス体制の整備および維持を図るものとする。必要に応じて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。
- ・ 内部監査規程に基づき、ラインから独立した会社業務監視機関として内部監査室を設け、内部監査室長を監査責任者とし、内部監査グループ長および同グループ員が内部監査人として業務監査および会計監査を行い、社内統制機能の強化を図るものとする。
- ・ 取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。

- ・内部通報規程に基づき、社内においてコンプライアンス違反行為が行われようとしていることを発見した場合に、所定の社内部署に通報する社内通報制度を整備する。この制度は、通報者は匿名も可とし、また、当該者に対し不利益な扱いを行わない。通報内容は秘守するものとする。
- ・監査役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることが出来るものとする。

⑥ **当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ・関係会社の経営管理については、関係会社業務規程に従い、運営管理を行うものとし、必要に応じて個別の会議や報告会を開催する。また、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、その結果を関係会社の取締役および当社の取締役に報告する。

⑦ **監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ・現在、監査役職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役補助業務のため監査役スタッフを置くこととし、その人選については、取締役と監査役が意見交換を行う。

⑧ **取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ・取締役は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、法令および社内規則に従い、直ちに監査役に報告する。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることが出来るものとする。
- ・監査役は、監査役監査基準および監査役会規程に基づき、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることが出来るものとする。

- ・ 監査役は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていくものとする。

**⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況**

- ・ 当社は、反社会的勢力および団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- ・ 反社会的勢力および団体による不当要求事案等の発生時は、対応窓口を管理部として組織で取り組み、警察等の外部専門機関とも連携し対応する。

**⑩ 財務報告の信頼性を確保するための体制**

- ・ 当社および子会社は、財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法の定めに従い、内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。

**(6) 会社の支配に関する基本方針**

特に定めておりません。

(注) 本事業報告の記載数字は表示単位未満を切り捨て、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

なお、持株比率のみは表示単位未満を切り捨てております。

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>4,531,299</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>5,530,703</b>  |
| 現金及び預金          | 1,787,001         | 支払手形及び買掛金       | 1,659,059         |
| 受取手形及び売掛金       | 1,800,633         | 短期借入金           | 2,763,285         |
| たな卸資産           | 713,535           | 未払法人税等          | 12,389            |
| その他             | 295,088           | 返品調整引当金         | 122,662           |
| 貸倒引当金           | △64,959           | 賞与引当金           | 31,892            |
|                 |                   | その他             | 941,414           |
| <b>固定資産</b>     | <b>19,498,467</b> | <b>固定負債</b>     | <b>14,137,554</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>18,721,876</b> | 長期借入金           | 7,268,435         |
| 建物及び構築物         | 9,052,339         | 預り保証金           | 3,616,814         |
| 土地              | 9,344,156         | 繰延税金負債          | 552               |
| その他             | 325,380           | 再評価に係る繰延税金負債    | 2,941,904         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>86,160</b>     | 退職給付引当金         | 100,039           |
| 土地使用権           | 75,923            | その他             | 209,808           |
| その他             | 10,236            | <b>負債合計</b>     | <b>19,668,258</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>690,430</b>    | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| 投資有価証券          | 281,369           | <b>株主資本</b>     | <b>△345,533</b>   |
| 破産更生債権等         | 888,843           | 資本金             | 1,500,000         |
| その他             | 398,718           | 資本剰余金           | 503,375           |
| 貸倒引当金           | △878,500          | 利益剰余金           | △2,342,268        |
| <b>資産合計</b>     | <b>24,029,766</b> | 自己株式            | △6,640            |
|                 |                   | <b>評価・換算差額等</b> | <b>4,233,693</b>  |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | △22,633           |
|                 |                   | 繰延ヘッジ損益         | 205               |
|                 |                   | 土地再評価差額金        | 4,264,422         |
|                 |                   | 為替換算調整勘定        | △8,301            |
|                 |                   | <b>少数株主持分</b>   | <b>473,348</b>    |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>4,361,508</b>  |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b>  | <b>24,029,766</b> |

# 連結損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| 売上高          | 10,576,205 |
| 売上原価         | 8,463,634  |
| 売上総利益        | 2,112,571  |
| 販売費及び一般管理費   | 2,382,478  |
| 営業外収益        | 269,907    |
| 受取利息         | 12,365     |
| 受取配当         | 3,559      |
| その他          | 18,842     |
| 営業外費用        | 34,767     |
| 支払利息         | 363,776    |
| その他          | 33,738     |
| 経常損失         | 397,514    |
| 特別利益         | 632,654    |
| 投資有価証券売却益    | 1,442      |
| 特別損失         |            |
| 固定資産処分損失     | 53,050     |
| 減損損失         | 121,596    |
| 貸倒引当金繰入額     | 81,866     |
| 貸倒損失         | 59,433     |
| 関係会社事業整理損失   | 75,715     |
| 事業整理損失       | 99,497     |
| その他          | 12,676     |
| 税金等調整前当期純損失  | 503,836    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,506     |
| 法人税等調整額      | △882       |
| 少数株主利益       | 13,624     |
| 当期純損失        | 17,251     |
|              | 1,165,923  |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から）  
（平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

|                               | 株 主 資 本   |           |            |         |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成21年3月31日 残高                 | 1,500,000 | 503,375   | △1,176,345 | △6,453  | 820,576     |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |         |             |
| 当 期 純 損 失                     |           |           | △1,165,923 |         | △1,165,923  |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |            | △187    | △187        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -         | -         | △1,165,923 | △187    | △1,166,110  |
| 平成22年3月31日 残高                 | 1,500,000 | 503,375   | △2,342,268 | △6,640  | △345,533    |

|                               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |             |             |              |                | 少数株主持分  | 純資産合計      |
|-------------------------------|------------------|-------------|-------------|--------------|----------------|---------|------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |            |
| 平成21年3月31日 残高                 | △7,841           | 4           | 4,264,422   | △13,728      | 4,242,856      | 451,576 | 5,515,010  |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |             |             |              |                |         |            |
| 当 期 純 損 失                     |                  |             |             |              |                |         | △1,165,923 |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                  |             |             |              |                |         | △187       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △14,791          | 201         | -           | 5,426        | △9,163         | 21,771  | 12,608     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △14,791          | 201         | -           | 5,426        | △9,163         | 21,771  | △1,153,501 |
| 平成22年3月31日 残高                 | △22,633          | 205         | 4,264,422   | △8,301       | 4,233,693      | 473,348 | 4,361,508  |

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

- |            |                                                                                              |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 連結子会社の数  | 7社                                                                                           |
| ② 連結子会社の名称 | 大東紡寝装(株)<br>(株)キノエネ<br>大東紡エステート(株)<br>(株)ロッキンガムペンタ<br>新潟大東紡(株)<br>寧波杉杉大東服装有限公司<br>寧波杉京服飾有限公司 |
- なお、前連結会計年度末において連結子会社であった高田三東スーツ(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社の状況

- |               |                                                                                                                          |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 関連会社の名称     | 宝繊維工業(株)                                                                                                                 |
| ② 持分法を適用しない理由 | 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波杉杉大東服装有限公司及び寧波杉京服飾有限公司の決算日は12月31日であり、連結計算書類作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても、各決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、(株)キノエネ、大東紡エステート(株)及び(株)ロッキンガムペンタは、決算日を1月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、当該3社については、14ヵ月間の財務諸表を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社の営業用賃貸資産及び同関連資産（一部定率法）、国内連結子会社のうち1社並びに在外連結子会社は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、全て定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

###### ② リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 返品調整引当金

決算期末日以降予想される返品に備えるため、最終的な返品を見積りその必要額を計上しております。

###### ③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。  
 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。  
 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘ ッ ジ 手 段   | ヘ ッ ジ 対 象 |
|-------------|-----------|
| 金 利 ス ワ ッ プ | 長 期 借 入 金 |
| 為 替 予 約     | 外 貨 建 債 務 |

③ ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

|                                                                                                                                         |                                |              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|--------------|
| 1. 担保に供している資産                                                                                                                           | 現金及び預金<br>(預金)                 | 980,000千円    |
|                                                                                                                                         | 建物及び構築物                        | 8,757,031千円  |
|                                                                                                                                         | 土地                             | 9,315,015千円  |
|                                                                                                                                         | 投資有価証券                         | 129,096千円    |
|                                                                                                                                         | 計                              | 19,181,142千円 |
| 担保対応債務                                                                                                                                  | 短期借入金                          | 2,626,100千円  |
|                                                                                                                                         | 流動負債のその他<br>(1年内返還予定預り<br>保証金) | 111,616千円    |
|                                                                                                                                         | 長期借入金                          | 7,258,000千円  |
|                                                                                                                                         | 預り保証金                          | 1,357,999千円  |
|                                                                                                                                         | 計                              | 11,353,716千円 |
| 2. たな卸資産の内訳                                                                                                                             |                                |              |
| 商品及び製品                                                                                                                                  |                                | 608,462千円    |
| 仕掛品                                                                                                                                     |                                | 11,459千円     |
| 原材料及び貯蔵品                                                                                                                                |                                | 93,613千円     |
| 計                                                                                                                                       |                                | 713,535千円    |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額                                                                                                                       |                                | 4,656,807千円  |
| 4. 関連会社に係る項目                                                                                                                            | 投資有価証券(株式)                     | 36,656千円     |
| 5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。                                      |                                |              |
| 再評価の方法                                                                                                                                  |                                |              |
| 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。 |                                |              |
| 再評価を行った年月日                                                                                                                              |                                | 平成14年3月31日   |
| 6. 受取手形割引高                                                                                                                              |                                | 212,649千円    |

(連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて121,596千円の減損損失を計上しております。

| 用途                                                 | 種類         | 金額       | 場所       | 内訳          |          |
|----------------------------------------------------|------------|----------|----------|-------------|----------|
| 繊維・アパレル事業<br>—当社の繊維・アパレル事業部門の事務所造作等                | 有形固定資産その他等 | 42,630千円 | 東京都中央区   | 建物及び構築物     | 588千円    |
|                                                    |            |          |          | 有形固定資産その他   | 28,339千円 |
|                                                    |            |          |          | 無形固定資産その他   | 6,890千円  |
|                                                    |            |          |          | 投資その他の資産その他 | 151千円    |
|                                                    |            |          |          | リース資産       | 6,661千円  |
| 繊維・アパレル事業<br>—新潟大東紡(株)及び大東紡寝装(株)の寝装部門の製造工場及び営業所造作等 | 建物及び構築物等   | 73,134千円 | 新潟県十日町市他 | 建物及び構築物     | 40,993千円 |
|                                                    |            |          |          | 有形固定資産その他   | 25,640千円 |
|                                                    |            |          |          | 無形固定資産その他   | 483千円    |
|                                                    |            |          |          | リース資産       | 6,017千円  |
| 遊休<br>—福利厚生不動産                                     | 建物及び構築物等   | 5,831千円  | 東京都中央区   | 建物及び構築物     | 1,072千円  |
|                                                    |            |          |          | 土地          | 320千円    |
|                                                    |            |          |          | 投資その他の資産その他 | 4,438千円  |

当社グループは、事業資産のうち、繊維・アパレル事業については主として管理会計上の個別の製品・サービスのカテゴリーを、不動産事業については個々の物件単位を、それぞれグルーピングの単位としております。遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。

上記の資産のうち、当社の繊維・アパレル事業部門の事務所造作等、新潟大東紡(株)及び大東紡寝装(株)の寝装部門の製造工場及び営業所造作等は、繊維・アパレル業界における市場環境の著しい悪化により、当該部門において来期も営業損益の黒字化が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローの黒字化が確実なものとして見込めてはいないため、保守的に零と見積もっております。

また、上記の福利厚生不動産は、遊休状態となり将来の使用の見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、保守的に零と見積もっております。

2. 関係会社事業整理損失

関係会社事業整理損失の内容は次のとおりです。

| 内容                                 | 金額       | 内訳                  |
|------------------------------------|----------|---------------------|
| (株)ロッキンガムペンタの紳士服<br>イージーオーダー事業等の終息 | 40,715千円 | たな卸資産評価損 33,466千円   |
|                                    |          | リース解約損等 7,249千円     |
| 高田三東スーツ(株)の会社清算に<br>伴う工場解体         | 35,000千円 | 紳士服縫製工場解体費 35,000千円 |

3. 事業整理損失

事業整理損失の内容は次のとおりです。

| 内容                         | 金額       | 内訳                |
|----------------------------|----------|-------------------|
| 当社のシニアミセス向け婦人服<br>OEM事業の終息 | 99,497千円 | たな卸資産評価損 61,497千円 |
|                            |          | 事業清算負担金 38,000千円  |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 30,000,000株
- 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び株式数  
普通株式 60,393株

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に係る取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期の預金等に限定し効率的な運用を行っております。また、資金調達については、銀行借入によるしております。なお、デリバティブ取引は、実需取引のヘッジを目的として行い、投機目的及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針としております。

#### (2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、「信用限度管理規程」に従い、信用限度運用基準を作成し、リスクを管理しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に国債及び取引上の関係を有する企業の株式であります。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、時価や信用状況の把握を定期的に行うことで管理しております。

破産更生債権等に係る信用リスクは、債権先ごとの信用状況を定期的に把握し管理しております。

支払手形及び買掛金は、仕入先及び外注委託先に対する債務であり、短期間で支払われます。

借入金は、運転資金に係る短期の銀行借入金及び設備資金等に係る長期の銀行借入金であり、金利の変動リスクに晒されています。この金利の変動リスクに対しては、一部の長期借入金に金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

預り保証金は、不動産事業における賃貸不動産に係る預り保証金であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。これらの変動リスクは、時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておられません。

|                                       | 連結貸借対照表計上額               | 時価           | 差額         |
|---------------------------------------|--------------------------|--------------|------------|
| (1) 現金及び預金                            | 1,787,001千円              | 1,787,001千円  | —          |
| (2) 受取手形及び売掛金<br>貸倒引当金                | 1,800,633千円<br>△59,023千円 |              |            |
|                                       | 1,741,610千円              | 1,741,610千円  | —          |
| (3) 有価証券及び投資有価証券                      |                          |              |            |
| ① 満期保有目的の債券                           | 9,964千円                  | 9,994千円      | 29千円       |
| ② その他有価証券                             | 146,999千円                | 146,999千円    | —          |
| (4) 破産更生債権等<br>貸倒引当金                  | 888,843千円<br>△872,417千円  |              |            |
|                                       | 16,425千円                 | 16,425千円     | —          |
| 資 産 計                                 | 3,702,001千円              | 3,702,031千円  | 29千円       |
| (1) 支払手形及び買掛金                         | 1,659,059千円              | 1,659,059千円  | —          |
| (2) 短期借入金<br>(1年以内に返済予定の<br>長期借入金を除く) | 812,100千円                | 812,100千円    | —          |
| (3) 未払法人税等                            | 12,389千円                 | 12,389千円     | —          |
| (4) 長期借入金<br>(1年以内に返済予定の<br>長期借入金を含む) | 9,219,620千円              | 9,214,266千円  | △5,353千円   |
| (5) 預り保証金<br>(1年以内に返還予定の<br>預り保証金を含む) | 3,729,211千円              | 3,366,503千円  | △362,708千円 |
| 負 債 計                                 | 15,432,381千円             | 15,064,319千円 | △368,062千円 |
| デリバティブ取引 (*)                          | 346千円                    | 346千円        | —          |

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式、債券ともに取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップ取引の特例処理の対象とされる長期借入金の元利金の合計額は、当該金利スワップ取引と一体として算定しております。

(5) 預り保証金

預り保証金の時価については、預り保証金の返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。金利スワップ取引は、すべて特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております（上記負債(4)参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 134,369千円  |

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項  
当社グループは、静岡県三島地区の商業施設等の賃貸等不動産を有しております。
2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

| 連結貸借対照表計上額   | 時価           |
|--------------|--------------|
| 18,102,712千円 | 18,782,655千円 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 129円87銭
2. 1株当たり当期純損失 38円94銭

記載金額は、「1株当たり情報に関する注記」を除き表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>  |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>3,110,109</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>4,546,997</b>  |
| 現金及び預金          | 1,205,028         | 支払手形           | 525,794           |
| 受取手形            | 103,344           | 買掛金            | 901,428           |
| 売掛金             | 1,574,970         | 短期借入金          | 2,626,100         |
| たな卸資産           | 238,010           | 未払法人税等         | 6,920             |
| その他             | 48,835            | 賞与引当金          | 22,773            |
| 貸倒引当金           | △60,080           | その他            | 463,981           |
| <b>固定資産</b>     | <b>19,714,338</b> | <b>固定負債</b>    | <b>14,189,452</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>18,378,144</b> | 長期借入金          | 7,258,000         |
| 建物及び構築物         | 8,765,194         | 預り保証金          | 3,553,514         |
| 土地              | 9,448,259         | 再評価に係る繰延税金負債   | 2,941,904         |
| その他             | 164,690           | 退職給付引当金        | 84,865            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>7,789</b>      | 関係会社支援損失引当金    | 158,000           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,328,403</b>  | その他            | 193,168           |
| 投資有価証券          | 230,798           | <b>負債合計</b>    | <b>18,736,450</b> |
| 関係会社株式・出資金      | 465,730           | <b>(純資産の部)</b> |                   |
| 長期貸付金           | 1,729,753         | 株主資本           | △153,191          |
| 破産更生債権等         | 791,358           | 資本金            | 1,500,000         |
| その他             | 358,695           | 資本剰余金          | 503,375           |
| 貸倒引当金           | △2,247,932        | 資本準備金          | 503,270           |
| <b>資産合計</b>     | <b>22,824,448</b> | その他資本剰余金       | 104               |
|                 |                   | 利益剰余金          | △2,149,927        |
|                 |                   | 利益準備金          | 375,000           |
|                 |                   | その他利益剰余金       | △2,524,927        |
|                 |                   | 繰越利益剰余金        | △2,524,927        |
|                 |                   | <b>自己株式</b>    | <b>△6,640</b>     |
|                 |                   | 評価・換算差額等       | 4,241,189         |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金   | △23,438           |
|                 |                   | 繰延ヘッジ損益        | 205               |
|                 |                   | 土地再評価差額金       | 4,264,422         |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>   | <b>4,087,997</b>  |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>22,824,448</b> |



# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |                |              |           |                                 |              |        |            |
|---------------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|-----------|---------------------------------|--------------|--------|------------|
|                                 | 資本金       | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金 |                                 |              | 自己株式   | 株主資本計<br>合 |
|                                 |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |        |            |
| 平成21年3月31日 残高                   | 1,500,000 | 503,270   | 104            | 503,375      | 375,000   | △1,503,268                      | △1,128,268   | △6,453 | 868,654    |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |                |              |           |                                 |              |        |            |
| 当期純損失                           |           |           |                |              |           | △1,021,658                      | △1,021,658   |        | △1,021,658 |
| 自己株式の取得                         |           |           |                |              |           |                                 |              | △187   | △187       |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |           |           |                |              |           |                                 |              |        |            |
| 事業年度中の変動額合計                     | -         | -         | -              | -            | -         | △1,021,658                      | △1,021,658   | △187   | △1,021,846 |
| 平成22年3月31日 残高                   | 1,500,000 | 503,270   | 104            | 503,375      | 375,000   | △2,524,927                      | △2,149,927   | △6,640 | △153,191   |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |                  |                        | 純資産合計      |
|---------------------------------|------------------|---------|------------------|------------------------|------------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土 地 再 評 価<br>差 額 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 平成21年3月31日 残高                   | △12,880          | 4       | 4,264,422        | 4,251,546              | 5,120,200  |
| 事業年度中の変動額                       |                  |         |                  |                        |            |
| 当期純損失                           |                  |         |                  |                        | △1,021,658 |
| 自己株式の取得                         |                  |         |                  |                        | △187       |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) | △10,557          | 201     | -                | △10,356                | △10,356    |
| 事業年度中の変動額合計                     | △10,557          | 201     | -                | △10,356                | △1,032,202 |
| 平成22年3月31日 残高                   | △23,438          | 205     | 4,264,422        | 4,241,189              | 4,087,997  |

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

営業用賃貸資産及び同関連資産は主として定額法ですが、一部定率法によっております。その他の有形固定資産については定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、全て定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

##### ①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

##### ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。  
 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。  
 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。
- (4) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上しております。なお、当事業年度末における関係会社支援損失引当金は、新潟大東紡(株)及び(株)キノエネに係るものであります。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理を採用しております。  
 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- |             |           |
|-------------|-----------|
| ヘ ッ ジ 手 段   | ヘ ッ ジ 対 象 |
| 金 利 ス ワ ッ プ | 長 期 借 入 金 |
| 為 替 予 約     | 外 貨 建 債 務 |
- (3) ヘッジ方針  
 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法  
 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
6. 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

|               |                                |              |
|---------------|--------------------------------|--------------|
| 1. 担保に供している資産 | 現金及び預金<br>(預金)                 | 980,000千円    |
|               | 建物及び構築物                        | 8,733,909千円  |
|               | 土地                             | 9,419,119千円  |
|               | 投資有価証券                         | 129,096千円    |
|               | 計                              | 19,262,124千円 |
| 担保対応債務        | 短期借入金                          | 692,100千円    |
|               | 1年内返済予定<br>長期借入金               | 1,934,000千円  |
|               | 流動負債のその他<br>(1年内返還予定預り<br>保証金) | 111,616千円    |
|               | 長期借入金                          | 7,258,000千円  |
|               | 預り保証金                          | 1,357,999千円  |
|               | 計                              | 11,353,716千円 |

2. たな卸資産の内訳

商品 238,010千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 4,525,708千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 341,334千円

長期金銭債権 1,719,500千円

短期金銭債務 53,128千円

長期金銭債務 2,139,258千円

5. 取締役及び監査役に対する金銭債務

長期金銭債務(その他) 20,500千円

上記の取締役及び監査役に対する金銭債務は、役員退職慰労金未支給額であります。当社は、平成20年6月24日開催の第188回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、在任取締役及び監査役に対し平成20年6月までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

7. 保証債務

関係会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

大東紡寝装裱

100,000千円

8. 受取手形割引高

142,120千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

1,977,185千円

仕入高

78,919千円

営業取引以外の取引による取引高

46,035千円

2. 減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて42,630千円の減損損失を計上しております。

| 用途                    | 種類        | 金額       | 場所     | 内訳          |          |
|-----------------------|-----------|----------|--------|-------------|----------|
| 繊維・アパレル事業部門における事務所造作等 | 有形固定資産その他 | 42,630千円 | 東京都中央区 | 建物及び構築物     | 588千円    |
|                       |           |          |        | 有形固定資産その他   | 28,339千円 |
|                       |           |          |        | 無形固定資産      | 6,890千円  |
|                       |           |          |        | 投資その他の資産その他 | 151千円    |
|                       |           |          |        | リース資産       | 6,661千円  |

当社は、事業資産のうち、繊維・アパレル事業については主として管理会計上の個別の製品・サービスのカテゴリーを、不動産事業については個々の物件単位を、それぞれグルーピングの単位としております。遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。

上記の資産は、繊維・アパレル業界における市場環境の著しい悪化により、当社繊維・アパレル事業部門の来期営業損益の黒字化が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローの黒字化が確実なものとして見込めてはいないため、保守的に零と見積もっております。

3. 関係会社株式評価損

大東紡寝装裱の株式に係るものであります。

4. 事業整理損失

事業整理損失の内容は次のとおりです。

| 内容                     | 金額       | 内訳       |          |
|------------------------|----------|----------|----------|
| 当社のシニアミセス向け婦人服OEM事業の終息 | 99,497千円 | たな卸資産評価損 | 61,497千円 |
|                        |          | 事業清算負担金  | 38,000千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

60,393株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 流動の部

繰延税金資産

|          |           |
|----------|-----------|
| たな卸資産評価損 | 39,722千円  |
| 事業整理損失   | 40,489千円  |
| 賞与引当金    | 9,267千円   |
| その他      | 3,376千円   |
| 繰延税金資産小計 | 92,855千円  |
| 評価性引当額   | △92,855千円 |
| 繰延税金資産合計 | －千円       |

繰延税金負債

|           |       |
|-----------|-------|
| 繰延ヘッジ損益   | 141千円 |
| 繰延税金負債合計  | 141千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 141千円 |

2. 固定の部

繰延税金資産

|              |              |
|--------------|--------------|
| 関係会社株式評価損    | 36,624千円     |
| 減損損失         | 64,924千円     |
| 貸倒引当金        | 659,578千円    |
| 退職給付引当金      | 34,535千円     |
| 関係会社支援損失引当金  | 64,296千円     |
| 繰越欠損金        | 457,074千円    |
| その他有価証券評価差額金 | 9,538千円      |
| その他          | 13,451千円     |
| 繰延税金資産小計     | 1,340,023千円  |
| 評価性引当額       | △1,340,023千円 |
| 繰延税金資産合計     | －千円          |

再評価に係る繰延税金負債

|          |             |
|----------|-------------|
| 土地再評価差額金 | 2,941,904千円 |
|----------|-------------|

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得価額<br>相当額 | 減価償却<br>累計額相当額 | 期末残高<br>相当額 |
|-----------|-------------|----------------|-------------|
| 工具、器具及び備品 | 14,235千円    | 11,863千円       | 2,372千円     |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内

2,372千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

支払リース料

5,606千円

リース資産減損勘定の取崩額

3,109千円

減価償却費相当額

2,497千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

| 属性  | 会社等の名称     | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者との<br>関係                    | 取引の内容                                   | 取引金額<br>(千円)                | 科目                                                | 期末残高<br>(千円)                           |
|-----|------------|--------------------|----------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------|---------------------------------------------------|----------------------------------------|
| 子会社 | 高田三東スーツ㈱   | 所有<br>直接100%       | 製品の販売<br>役員の兼任<br>資金の援助<br>設備の賃貸 | 資金の貸付<br>(注1、3)<br>債権の放棄                | 166,000<br>351,046          | —                                                 | —                                      |
| 子会社 | ㈱ロッキンガムベンダ | 所有<br>直接100%       | 製品の販売<br>役員の兼任<br>資金の援助<br>設備の賃貸 | 製品の販売<br>資金の貸付<br>(注1)<br>利息の受取<br>(注1) | 772,758<br>565,000<br>8,380 | 受取手形<br>売掛金<br>その他流動資産<br>(未収入金)<br>長期貸付金<br>(注4) | 1,829<br>313,681<br>2,409<br>1,534,500 |
| 子会社 | 大東紡エステート㈱  | 所有<br>直接100%       | 役員の兼任<br>設備の賃貸                   | 製品の販売<br>(注2)<br>設備の賃貸<br>(注2)          | 151<br>1,169,983            | 売掛金<br>その他流動負債<br>(1年内返還予定<br>預り保証金)<br>預り保証金     | 11,636<br>44,000<br>2,139,258          |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、当該子会社の財政状態を勘案して金利を決定しております。
2. 価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。

3. 高田三東スーツ㈱への上記の貸付金166,000千円は、会社清算に向けての債務整理のために行ったものであり、当該貸付金を含め総額351,046千円の債権放棄を行っております。なお、債権放棄額は、前事業年度までに貸倒引当金及び関係会社事業整理損失引当金として計上済みであります。なお、高田三東スーツ㈱は、平成21年12月25日付で清算終了しております。
4. ㈱ロッキンガムペンタについては、長期貸付金等の債権合計額に対し、貸倒引当金1,373,000千円（当事業年度における貸倒引当金繰入額650,000千円）を計上しております。

**（1株当たり情報に関する注記）**

|               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 136円54銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 34円12銭  |

記載金額は、「1株当たり情報に関する注記」を除き表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月21日

大東紡織株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員  
指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 奈 尾 光 浩 ㊞

公認会計士 中 桐 光 康 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、大東紡織株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月21日

大東紡織株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

|                    |       |         |   |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 奈 尾 光 浩 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中 桐 光 康 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、大東紡織株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第190期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第190期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」

（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成22年5月24日

大東紡織株式会社 監査役会  
常勤監査役 小澤敏文 ㊟  
監査役 栗田英俊 ㊟  
監査役 徳野一博 ㊟

(注) 監査役栗田英俊および徳野一博は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 議 案 取締役4名選任の件

現任取締役3名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため1名増員し、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位、担当および<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1         | 国 広 伸 夫<br>(昭和27年4月4日生) | 昭和51年4月 三井信託銀行株式会社(現中央<br>三井信託銀行株式会社)入社<br>平成12年7月 中央三井信託銀行株式会社<br>日本橋法人営業部長<br>平成13年10月 同社日本橋法人営業部長兼<br>本店法人営業部長<br>平成14年3月 三井アセット信託銀行株式会社<br>証券営業部長<br>平成14年5月 中央三井信託銀行株式会社<br>京都支店長<br>平成16年11月 中央三井ファイナンスサービス<br>株式会社代表取締役社長<br>平成21年8月 株式会社デベロッパーズ三信<br>常務取締役(現任)<br>平成22年5月 当社顧問<br>(現在に至る) | 0株              |
| 2         | 山 内 一 裕<br>(昭和32年1月5日生) | 昭和54年4月 三井信託銀行株式会社(現中央<br>三井信託銀行株式会社)入社<br>平成14年2月 中央三井信託銀行株式会社<br>人事企画部長<br>平成16年1月 同社大阪支店営業第二部長<br>平成19年1月 同社新宿西口支店長<br>平成21年6月 当社顧問<br>平成21年6月 当社取締役経営企画部長<br>(現在に至る)                                                                                                                          | 2,000株          |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3     | 加久間 雄 二<br>(昭和23年7月8日生) | 昭和42年4月 当社入社<br>平成18年7月 当社経理部長<br>平成19年6月 当社取締役経理部長<br>平成20年6月 当社取締役管理部長<br>(現在に至る)                                                                                                                                                                         | 43,000株     |
| 4     | 市村 明彦<br>(昭和29年4月15日生)  | 昭和52年4月 株式会社ワールド入社<br>平成5年11月 同社ドンノウノ部総括責任者<br>(部長)<br>平成10年4月 同社事業本部業務改革プロジェクト総括責任者 (部長)<br>平成11年4月 同社執行役員業務企画部総括責任者 (部長)<br>平成12年4月 同社執行役員第一世代ブランド事業部総括責任者 (部長)<br>平成14年5月 株式会社ワールド退職<br>平成15年4月 有限会社スクエア・アイ<br>代表取締役 (現任)<br>平成20年4月 当社繊維事業部長<br>(現在に至る) | 2,000株      |

- (注) 1. 候補者国広伸夫氏は、株式会社デベロッパー三信の常務取締役を本総会前日までに辞任する予定であります。
2. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以 上

## 【インターネットによる議決権行使のご案内】

### ＜ご利用方法＞

- ・ 当社の指定する下記の議決権行使専用ウェブサイトアクセスしてください。

[ウェブサイトアドレス] <http://www.web54.net>

- ・ 議決権行使書用紙の右片に記載の議決権行使コードおよびパスワードが必要となります。
- ・ 上記パスワードを株主様のご任意のパスワードにご変更のうえ、画面の案内に沿ってご行使ください。

\*\*\*\*\*

- ◎インターネットによる議決権行使に際しては、下記事項をご了承のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

### 1. 議決権行使のお取扱い

- (1) インターネットによる議決権行使は、平成22年6月28日（月曜日）午後5時までにご行使されたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (2) インターネットにより、複数回議決権行使をされた場合は、最終に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (3) インターネットと書面の両方で議決権行使をされた場合は、後に到着したものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。なお、同日に到着した場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

### 2. パスワードのお取扱い

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。届出印鑑や暗証番号と同様に大切に保管願います。なお、お電話等によるパスワードのご照会にはお答えできません。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされてしまった場合は、画面の案内に沿ってお手続きください。
- (3) 今回ご案内する議決権行使コードおよびパスワードは、本株主総会に関するのみ有効です。（次回株主総会の際には、新たに議決権行使コードおよびパスワードを発行いたします。また、株主様ご本人にお決めいただいたご任意のパスワードも次回株主総会には変更が必要です。）

### 3. システムに係る条件

- (1) 画面の解像度が 横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
- (2) 次のアプリケーションをインストールしていること。
  - ①Microsoft® Internet Explorer Ver. 5.01 SP 2 以降
  - ②Adobe® Reader® Ver. 4.0 以降（株主総会招集ご通知や事業報告をインターネット上でご覧にならない場合を除く。）

※Microsoft® およびInternet Explorerはマイクロソフト社の、Adobe® Reader® はアドビシステム社の、それぞれ米国および/または各国での登録商標または商品名です。

※これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページから無償で配布されています。
- (3) インターネットをご利用いただくためのプロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金）等が必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。
- (4) 携帯電話を操作端末として用いたインターネットでは、本サイトはご利用いただけませんのでご了承ください。
- (5) お勤め先の会社等からインターネットに接続される場合、ファイア・ウォール等の設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認ください。

### 4. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

**中央三井 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル**  
[電話] 0 1 2 0 - 6 5 - 2 0 3 1（フリーダイヤル）  
（受付時間 土日休日を除く 午前9時～午後9時）
- (2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。
  - ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様  
お取引の証券会社までお問い合わせください。
  - イ. 証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）  
**中央三井信託銀行 証券代行センター**  
[電話] 0 1 2 0 - 7 8 - 2 0 3 1（フリーダイヤル）  
（受付時間 土日休日を除く 午前9時～午後5時）

以 上

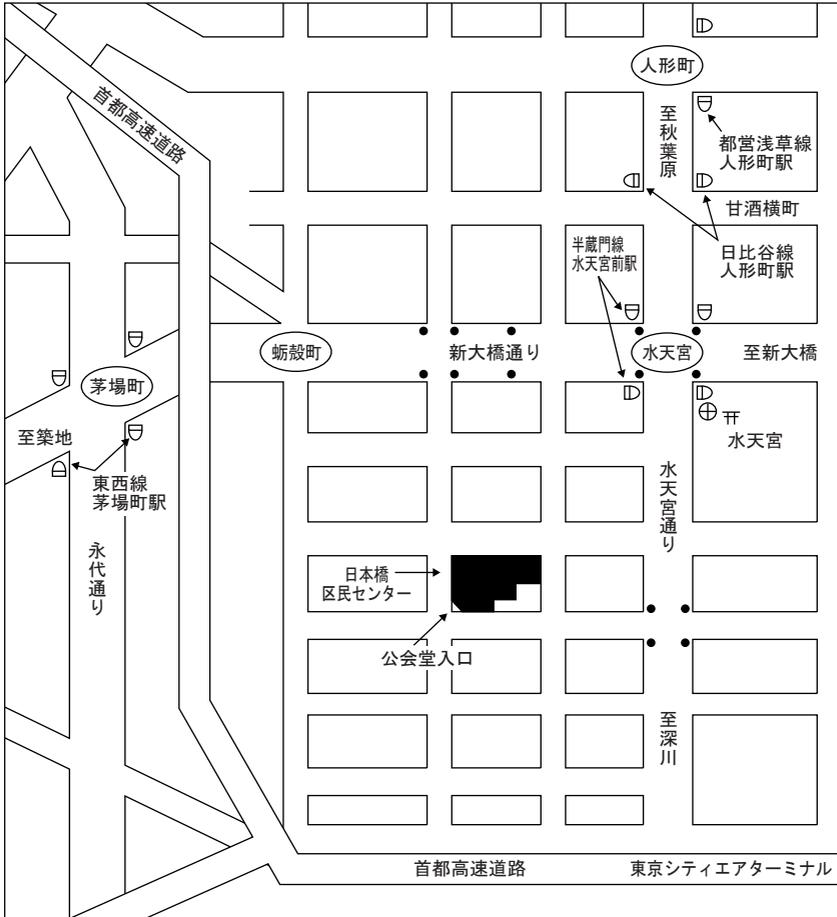




# 株主総会会場 ご案内図

## 日本橋公会堂

住 所 〒103-8360 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目31番1号  
日本橋区民センター内



- ◆交通 地下鉄 半蔵門線「水天宮前」駅 6番出口から徒歩2分
- 日比谷線「人形町」駅 A2出口から徒歩5分
- 東西線「茅場町」駅 4-a出口から徒歩10分
- 浅草線「人形町」駅 A3出口から徒歩7分

☆駐車場はございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。